

平成30年度バス事業の評価について

1. バス事業の評価について

- バス事業についての利用者数、収支率、満足度、利便性といった評価指標を設け、これらに対する目標値を設定し、改善を図りながら、今後の運行のあり方を検証するため、バス事業の評価を行う。
- 平成30年度におけるバス事業評価結果では、「1便あたりの平均利用者数」は、基本路線で目標数値を達成したが、乗継支線では前年度と同様に未達成となっている。「収支率」では、前年度から向上しているが目標値には至っておらず未達成である。また、「満足度」においては指標全ての目標値を達成した。
- 「利便性」においては、公共交通に関するアンケートは実施していない。また、バス利用者を対象とした「利用者意識調査」においては、外出機会の増減を問う項目は設定していない。よって、利便性向上に係る客観的数値がないため、前年度との比較が困難であることから、未達成とした。

利用者意識調査において、往復バスを利用する割合は前年度62.5%から76.2%と増加している。また、月単位での利用者数も増加している。
- このように前年度と比べると、達成できた項目が増加しているものの、全体として達成できていない状況である。
- 平成30年度バス事業評価結果は裏面のとおり

2. 今後のバス運行について

- 平成30年度から本格運行としているバス事業について、令和元年からの運行の維持・継続にあたっての考え方・方向性。
 - (1) 利便性の向上
 - ① 運行便数、電車とバスの接続改善の検討
 - ② 住民ニーズによるバス停新設の検討
 - ③ 運行車両の改善（バリアフリー対応）
 - (2) バス利用の促進
 - ① 免許返納者へのサポート検討
 - ② 町主催イベント等との連携（つつじ祭り、ビーチバレー、深日港フェスティバルなど）
 - ③ 観光事業とのタイアップ（道の駅など観光施設での利用割引制度の検討）
 - (3) 持続可能な公共交通
 - ① 広告、協賛制度による財源の確保
 - ② 地域でのバス支援組織づくり
 - ③ サポーター制度の導入

平成30年度バス事業における評価結果について

評価指標 及び目標値	平成29年度実績 (調査結果)	平成30年度実績 (調査結果)	評価結果・評価基 準からの方向性	備考(見直し策の 具体例)
1便あたりの平均 利用者数 (基本路線9人以上、 乗継支線2人以上)	1便あたり平均利 用者数 基本路線8.6人 乗継支線0.9人	1便あたり平均利 用者数 基本路線9.1人 乗継支線0.9人	○一部未達成 基本路線における 1便当たりの利用 者数は前年度から 増加している。支 線の利用者増加策 の検討及び実施	地域住民の利用拡 大に向けた協力組 織の立上げを検討 する。
収支率 (基本路線30% 以上)	基本路線収支率 15.7% 但し、無料措置が 無ければ 21.0%	基本路線収支率 17.0% 但し、無料措置が 無ければ 22.8%	○未達成 乗車数の増加に伴 い収支率も向上し ている。引き続き 改善策を検討	持続的なバス運行 を目指し、地域住 民及び事業者によ る支援策を検討す る。
満足度 (1年目50%以 上、2年目以降 60%以上) 「満足」及び「や や満足」の合計値 の割合をいう。	バス利用者意識調 査結果(平成29 年7月実施)によ る。 ○運行ダイヤ 30.6% ○バスルート 65.4% ○バス運賃 90.5% ○運転士マナー 88.2%	バス利用者意識調 査結果(平成30 年7月実施)によ る。 ○運行ダイヤ 57.1% ○バスルート 78.1% ○バス運賃 90.5% ○運転士マナー 88.1%	○一部未達成 運行ダイヤでは前 年度を上回ってい るが、目標値には 達していない。運 転士マナーでは、 前年度を下回って いる。引き続き満 足度の向上に努 め、更なる向上を 図る検討及び実施 に努める。	バス利用が住民生 活に定着しつつあ ると考えられる。 引き続き、利用者 の意見をできる限 り反映し、満足度 の向上を図る。
利便性 (1年目50%以 上、2年目以降 60%以上) 外出機会が「増 加」及び「やや増 加」した住民の割 合をいう。	公共交通に関する 住民アンケート調 査結果(平成29 年8月実施)によ る。 35.1%	公共交通に関する アンケートは未実 施。また、バス利 用者を対象とした 「利用者意識調 査」において外出 機会の増減を問う 項目は設定してい ない。よって、利 便性向上に係る客 観的数値がないた め、前年度との比 較が困難である。 利用者意識調査に おいて、往復バス を利用する割合は 前年度62.5%から 76.2%と増加し ている。また、月 単位での利用者数 も増加している。	○未達成 利便性向上の増減 比較をする客観的 数値がないことか ら、未達成とす る。 利用者意識調査に おける往復利用や 利用回数の項目で は、前年度より増 加しているが、利 便性の向上に直結 しているとはい ない。運行ダイヤ の見直しなど、満 足度向上策の検討 及び実施に努め る。	住民満足度向上策 を持続的に実施す る。